

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	緊急通報システム事業			シート番号	A 一般事務事業 11-055
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進 課 評価責任者(課長名) 阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 9 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市高齢者緊急通報システム事業実施要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成9年度から事業開始。 平成16年度までは、国の在宅福祉国庫補助金の対象事業であったが、平成17年度に補助金が交付税化。 平成25年度から事業の一部を介護保険法の地域支援事業で実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	本市の区域内に住所を有するおおむね65歳以上の病弱等のひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支える。
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	高齢者等宅に緊急通報装置を設置する。 緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者に通報され健康面の相談等ができる。	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		大阪ガスセキュリティサービス株式会社	

Ⅲ. 投入量

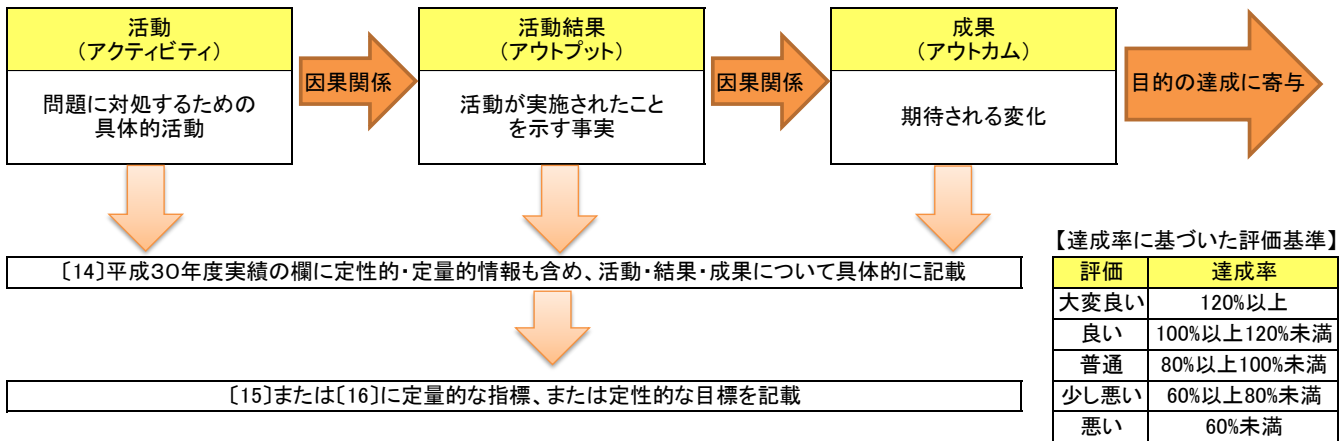
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	61,557	60,592	62,188	60,511	
11 主な事業費内訳	委託料	千円	43,989	44,890	45,598	47,291
	装置購入費	千円	17,507	15,649	16,536	13,120
	その他	千円	61	53	54	100
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円	19,601	20,149	20,337	21,190
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他(被保険者保険料・徴収金)	千円	7,372	7,578	8,955	9,235
一般財源	千円	34,584	32,865	32,896	30,086	
12 人件費 (b)	千円	3,120	3,140	3,140	3,110	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	64,677	63,732	65,328	63,621	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	緊急通報システム事業	シート番号	11-055
-------	------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>14 各区役所地域福祉課にて申請を受け付け、一人暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置した。装置には二カ所ボタンがあり、緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者のナースコールセンターに通報され健康面の相談等ができるようになっており、緊急時に迅速かつ適切な対応を図っている。</p> <p>対象者は下記の通りである。 ①おむね65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方。 ②昼間または夜間に独居(同居家族が就労・就学等のために日中または夜間の大半において不在)となるおむね65歳以上の高齢者。</p> <p>設置費用について、所得税非課税世帯の方は無料、課税世帯の方は設置時に8,400円の自己負担金を徴収している。また、上記対象者②の方は32,000円(所得税課税世帯の方は40,400円)の自己負担金を徴収している。</p> <p>平成30年度は4,264件の相談を受け、新たに474件の装置を設置した結果、設置延べ件数5,083件となった。</p>							
	15	新規設置件数	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値	-	-	-	-
				実績値	455	525	474	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
		算出方法・設定根拠など						
		あらかじめ目標を設定する性質ではないため、実績として新規設置件数を計上している。						
	16	設置件数	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値	-	-	-	-
				実績値	5,215	5,237	5,083	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
		算出方法・設定根拠など						
	あらかじめ目標を設定する性質ではないため、実績として設置数を計上している。							

業績の分析

17 目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
17	一人暮らしの高齢者宅等に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急時に消防局の119番に直通で入電できるため、迅速に対応することが可能となっている。また、相談ボタンを押すと委託会社のナースコールセンターに繋がり、看護師や保健師等に健康面の相談をすることができるため、高齢者の健康面等の不安を解消し、在宅生活を支えることにつながっている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。